⑵　入札説明書の交付方法　上記場所で随時交付する。
⑶　提案書の受領期限　平成23年７月11日午後５時00分
⑷　入札書の受領期限　平成23年７月15日午後５時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成23年７月19日午前11時00分　大阪港湾合同庁舎６階大阪税関第１会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他財務省所管会計事務取扱規則第45条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiaki Nagashima, Director of the Coordination Division, Osaka Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 25
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Wharf Surveillance-Camera System 2 set.
⑷　Lease period : From 1 February 2012 through 31 March 2016
⑸　Lease place : Place specified by the office in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A” or “B” in the Manufacturing, Selling or Services in terms of the qualification for participating in tenders by in or Tokai-Hokuriku or Kinki area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. (Single qualification for every ministry and agency)
④　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑤　Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　15 July 2011.
⑻　Contact point for the notice : Hirokazu Tsumatori, Procurement Section, Accounting Division, Osaka Customs, 4―10―3 Chikkou, Minato-ku, Osaka-city, 552―0021 Japan. TEL 06―6576―3041.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年５月19日
支出負担行為担当官
特許庁総務部会計課長　寺嶋　　充
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
特許庁システムに係る運用管理サービスに関する妥当性検証業務　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び調達仕様書による。
⑷　履行期間　平成23年９月１日から平成27年３月31日まで。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該期間を変更することがあり得る。
⑸　履行場所　調達仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は上記１⑵に関する総価で行う。なお、本件については総合評価方式をもって落札決定とするので、入札の際に遵守証明書及び提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付55会第543号）により、平成22・23・24年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
⑷　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　藤田麻美子　電話03―3581―1101　内線2214
⑵　入札説明書の交付場所　上記３⑴及び入札説明会場にて交付
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成23年５月26日午後１時30分　特許庁８階会計課執務室内会議室
⑷　入札書の受領期限　平成23年７月11日午後５時00分（郵送による場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　平成23年８月25日午後２時00分　特許庁８階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、特許庁の交付する仕様書及び応札資料作成要領に基づいて遵守証明書及び提案書を作成し、これを入札書に添付して入札書の受領期限内に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した当該書類は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した当該書類を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsuru Terashima Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27